

# 議員研修報告書

報告者 創政クラブ

1. 研修期間	令和8年2月11日（水）
2. 研修場所	大阪府大阪市北区梅田1丁目11-4
3. 研修テーマ	地方議員研究会 財源をつくり、破綻を防ぐ！地方財政セミナー
4. 研修項目	財源をつくる！地方議員のための歳入増加実践策  夕張に学ぶ財政再建～持続可能な歳出削減策
5. 概要	講師 村山 祥栄氏 前京都市議会議員 [10:00～12:30] <b>「急激悪化！地方の財政」財政事情と決算審議&amp;歳入増加策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ後の地方財政～財政確保の現実</li><li>・ふるさと納税の最新トレンドと成功事例</li><li>・法定外税をどう活用するか？実務ポイント</li><li>・地方交付税の仕組みと増収への工夫</li><li>・人口減少時代の財政質問の考え方</li><li>・公有地・公共施設の利活用で収益を生み出す方法</li><li>・議員ができる「歳入提案」の作り方</li></ul> [13:30～16:00] <b>夕張に学ぶ財政再建～持続可能な歳出削減策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・夕張破綻の教訓～財政再建のリアル</li><li>・歳出削減の第一歩とは「事業見直し」から</li><li>・行政改革と無駄遣いのチェックのツボ</li><li>・金を借りてモノをつくる時代は終わった</li><li>・官民連携（PPP・PFS）の実践と落とし穴</li><li>・人件費・給与表を理解して議会で活かす方法</li><li>・将来負担を減らす中長期的な歳出戦略</li></ul> ※別添資料参照
6. 考察・感想	・地方自治体が歳入を増やしても国からの調整によりその75%が減らされ、実質的な効果は25%に圧縮されるという仕組みを初めて知った。

「頑張れば働けば働くほど、もらえるお金が減る」という逆のインセンティブを生み出している構造の中にあつて、地方自治体の財政運営の効率性を考えた場合、歳入を増やすよりも歳出を削減する方が効果的である。

- ・ 地方自治体の財政は、歳入よりも歳出が圧倒的に大事であり、歳出管理・削減を最優先事項として取り組むべきであり、議会として予算決算審議の際の視点を改めて強く認識した。
- ・ 例外的な歳入増加策もあることがわかり、今後研究を進めていく必要性を感じた。
- ・ コロナ禍において、本来ならば税収変動の平準化や不測の事態に備えるための財政調整基金が取り崩された。減債調整基金の仕組みは、積立＝返済であり、取り崩しは財政破綻を早める危険性があり注視する必要がある。
- ・ 社会福祉費の増大は、高齢者人口の増加に伴い2042年ころまで続くのではという予測について、また、老朽インフラの更新費用についても、高山市の現状と照らし合わせ予測・検討したい。
- ・ 財政調整基金や減債基金は本来の目的に沿って規律ある運用を徹底すべきである。大阪府の減債基金積み戻しの事例は将来の自由財源創出につながる事例であるとのことであった。調査を続けたい。
- ・ 「予算書は後ろから読む」ことで基金依存や繰延の実態、予算不足を圧縮できるとのこと、技を研磨し、身に着けたい。
- ・ 社会福祉費の増大や物価高騰という「下りのエレベーター」に対抗するためには、行政改革という「逆走」を継続する必要がある。議会のチェック機能の重要性を改めて感じた。
- ・ 当然の事ではあるが「決算」は事後確認ではなく、翌年度予算への反映状況を検証する「チェック機能」が重要である。予算段階での提案や問題提起を決算時に同テーマで追跡し、その効果や手法の妥当性を検証するというPDCAサイクルを回せるよう自身の議員の資質向上の必要性を感じた。
- ・ ふるさと納税は、地方交付税の減衰を受けない例外的な歳入源であることから自治体にはメリットがあるが、今後制度の縮小や終了の可能性も示唆されている。短期的な最大化と中期的な依存度低減を考えていく必要がある。
- ・ ネーミングライツについては、維持管理費の外部

化（歳出削減）につながるが、大規模施設だけではなく、公衆トイレや公園、ベンチなどの小規模資産も適用するという事例は大変興味深い内容であった。

- ・ 財政難に直面する地方自治体改革として根底にある「行政がすべてを所有・運営する」という従来の常識を打ち破り、「民間活力の導入、効率化、そして成果主義を徹底する」という考え方にある。
- ・ 複数の公共施設の管理業務を一括して民間に委託する「包括的施設管理」はスケールメリットを生みだし、コスト削減と効率的な運営を実現する。現在国が推進する「成果連動型民間委託契約（PFS/ Pay For Success）」は業務量ではなく「成果」に対し報酬を支払う画期的な取り組みである。東京都八王子市のがん検診受診率向上事例は、行政の無駄な支出を抑制しつつ、民間の創意工夫とモチベーションを引き出した好事例として参考にしたい。
- ・ 財政にまだ余力のある「元気なうちに」改革に着手する必要性を感じた。
- ・ 改革を断行すると決めたならば、いかなる抵抗があっても特定の事業や団体を例外とせず、実行する強い意志が必要である。
- ・ 住民目線でのニーズと利便性を最優先することを改めて伝えていきたい。

以上